

(様式第1-2号)

平成22年度 農業主導型6次産業化整備事業実施計画

1 6次産業化法人について

(1)6次産業化法人の概要

6次産業化法人の名称	組織の形態	代表者名	設立年月日
有限会社木村農園	農事組合法人以外の農業生産法人	代表取締役 木村 好孝	平成18年3月1日
主たる事務所の住所	宮崎県小林市大字北西方1292	TEL FAX	セキュリティに配慮し、 非公開といたします。

(2)6次産業化法人の構成員

構成員の氏名	年齢	住所・所在地 (都道府県市町村名)	出資金額	出資比率	備考 (農業生産法人である場合)
当該項目については個人情報を含むため、非公開といたします。					
			3,000,000 円	100.0 %	

(注) 備考欄には、農業生産法人である場合に農地法第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれかを記入すること。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入すること。

(3)6次産業化法人の経営状況

項目	
総収入(A)	当該項目については企業の経営内容の詳細を含むため、非公開といたします。
総支出(B)	
売上高(C)	
営業利益(D)	
経常利益(E)	
当期利益 (A-B)	
総資本(G)	
自己資本(H)	
総負債(I)	
収支率 (A/B × 100)	
総資本経常利益率 (E/G × 100)	
売上高経常利益率 (E/C × 100)	
負債比率 (I/H × 100)	

- (注)
- 1 総収入 = 売上高 + 営業外収益 + 特別利益
 - 2 総支出 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費 + 営業外費用 + 特別損失
 - 3 営業利益 = 売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費
 - 4 経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用
 - 5 負債比率 = 総負債(他人資本) ÷ 自己資本 × 100

(4) 6次産業化法人の現状及び課題

<p>現状と課題</p>	<p>[概要] 農業生産法人として、野菜を中心とした各種農産物の生産及び販売を行っているほか、農業用肥料の仕入・販売を行っている。</p> <p>[沿革] 昭和60年から家業である肥料の仕入・販売及び農業に従事してきたが、平成14年からは原料用甘藷及び人参などの農産物の生産・販売を本格化した。 平成17年からは、ほうれん草や里芋など業務食材用農産物の生産を開始し、平成18年には農業の本格的な拡大を図るため農業生産法人として「有限会社木村農園」を設立した。 平成20年からは、ほうれん草や里芋など業務食材用農産物を中心に生産・販売を行っており、現在は106haまで農業生産規模を拡大してきている。</p> <p>[商品] 各種農産物(ほうれんそう・ごぼう・里芋・甘藷・人参・米等) 各種肥料</p> <p>[所得] 正社員 4,440千円 1名、1,200千円 1名、2,400千円 1名、3,000千円 1名、2,700千円 1名 パート・アルバイト 700~900円(時期により異なる場合あり)</p> <p>[雇用] 正社員5名(役員2名含む) パート7~10名(男性2名 女性8名 時期により調整あり)</p> <p>[事業に取り組むこととなった背景] 現在は、業務食材用農産物を中心に生産・販売を行っているが、最終利用者となる食品加工メーカーや飲食企業などの取引先においては、選果や洗浄、根切やカット等の一次加工を別途委託した上で納入し利用していることから、輸送費や外注コスト及び輸送後における加工のため鮮度や品質管理が課題となっていた。 取引先からの強い要望を受けていた背景もあり、課題に対応すべく検討を重ねた結果、自社において、生産から選果・一次加工までを一貫して行うことにより、出荷商品の付加価値を高め、販売単価・量の向上による農業経営の改善が図られるとともに、取引先の流通コストの削減にも寄与するとの結論に至り、本事業に取り組むこととした。</p>
<p>6次産業化の展開方針</p>	<p>[6次産業化の展開方針] これまでは、収穫した農産物をそのまま出荷・販売していたが、自社において集荷・加工場を整備し、生産から貯蔵・選果・洗浄・一次加工までを一貫して行う体制を構築することにより、出荷商品の付加価値が高まり販売単価の向上を図ることとしている。 併せて、取引先における出荷商品の鮮度や品質管理及び輸送費や外注コストの課題が解消され、更なる取引量の増加の意向を受けていることから、販売量の増大が見込まれている。 集荷・加工場については、現在の主要品目であるほうれん草、ごぼう、里芋に特化した設備としているが、将来的には処理品目を増加させ、収益の向上に繋げていくこととしている。 また、出荷商品の取引量の増加を見据えて作付面積を拡大していくが、拡大分の農地については近隣の遊休地や棄農予定となっている農地5.5haを有効活用することとしており、農地の荒廃を防止できるほか、就農者の確保など地域の活性化に寄与するものと見込まれる。</p>

①農業生産

作物・部門別	計画時		目標年度	
	作付面積等	生産量	作付面積等	生産量
ほうれんそう	25 ha	625 t	26.5 ha	662.5 t
ごぼう	5 ha	125 t	5 ha	125 t
里芋	15 ha	375 t	19 ha	475 t
その他(甘藷・人参・米)	61 ha	1,249.5 t	61 ha	1,249.5 t

注: 計画時作付面積等については平成22年4月段階の実績を採用した。

②加工(2次産業分野)

作物・部門別	内容	製造量	
		計画時	目標年度
ほうれんそう	選果・洗浄・加工を行う	0 t	596.3 t
ごぼう	選果・洗浄を行い「洗いゴボウ」として出荷	0 t	118.8 t
里芋	選果・洗浄・加工を行う	337.5 t	427.5 t

注: ほうれんそう、ごぼうの製造量(計画時)の加工実績なし。

③流通・販売(3次産業分野)

作物・部門別	内容	販売額	
		計画時	目標年度
ほうれんそう	加工済ほうれん草の販売	37,500 千円	50,681 千円
ごぼう	洗いゴボウの販売	13,750 千円	14,250 千円
里芋	規格別里芋の販売	25,313 千円	42,750 千円
その他(甘藷・人参・米等)	青果等の販売	107,996 千円	140,394 千円

注: ほうれんそう、ごぼうの販売額(計画時)は青果実績である。

その他(甘藷・人参・米等)については、青果業部門の販売額を含む。

2 連携法人について

- (1) 連携法人の概要 【1の(1)に準ずる】
- (2) 連携法人の構成員 【1の(2)に準ずる】
- (3) 連携法人の経営状況 【1の(3)に準ずる】
- (4) 連携法人の現状と課題

現状と課題	[概要]・ [沿革] [商品] [所得] [雇用]・ [課題]・
6次産業化法人との連携内容	[6次産業化法人との連携内容]

農業生産 【1の(4)に準ずる】

3 成果目標及び達成プログラム

(1) 目標設定

項目	計画時 (平成21年度)	1年度目 (平成22年度)	2年度目 (平成23年度)	3年度目 (平成24年度)	4年度目 (平成25年度)
(所得の向上に関する成果目標)	184,558 千円	184,558 千円	207,971 千円	223,270 千円	248,075 千円
売上高の増加	— %	100 %	113 %	121 %	134 %
(雇用の創出に関する成果目標)	3 人	4 人	5 人	5 人	7 人
(地域の活性化に関する成果目標) [遊休地・棄農予定地の活用]	0 ha	0 ha	2.0 ha	4.0 ha	5.5 ha

(2) 目標設定の考え方

項目	目標設定の考え方
(所得の向上に関する成果目標) 売上高の増加	ほうれん草、ごぼう及び里芋について生産から貯蔵・選果・洗浄・一次加工までを一貫して行う体制を構築することにより、出荷商品の付加価値が高まり販売単価の増加が図られる(販売単価:ほうれん草42%増、ごぼう9%増、里芋33%増)。 取引先のニーズに沿った付加価値商品の出荷が可能となり、取引量の増加が見込まれる。 また、その他(甘藷・人参・米等)の作物については、現在、主に周辺農家から青果を調達し、販売を行っているが、当該部門についても体制を重点的に強化することにより、販売品種の拡大と売上高の増加が見込まれる。
(雇用の創出に関する成果目標) 雇用者の増加	集荷・加工場を新設することにより、選果・洗浄・一次加工の作業が新たに発生する。 当該作業について、延べ960人・日の雇用が必要となり、新たに4名分の常時雇用者を確保する。
(地域の活性化に関する成果目標) [遊休地・棄農予定地の活用]	出荷商品の取引量の増加に対応するため、地域の遊休地や棄農予定地を活用し、計画的に作付面積の拡大を図る。 目標年度までに5.5haの農地の確保を行うことにより、地域における農地の荒廃の防止だけでなく、農業就業者の減少や就農希望者の就農にも寄与できる。

4 整備計画等

(1) 機械・施設等の整備計画

No.	事業主体名	整備内容		工期		機械・施設の 設置・保管住所
		施設名	事業量 (規模、台数等)	着工 年月日	竣工 年月日	
1	有限会社木村農園	農畜産物集出荷貯蔵施設	499㎡×1 棟	平成23年2月	平成23年3月	宮崎県小林市大字北西方1097番1外
2	有限会社木村農園	(建物用地整備)	432㎡×1 ㎡	平成23年2月	平成23年3月	宮崎県小林市大字北西方1097番1外
3	有限会社木村農園	(プレハブ冷蔵庫)	30坪×1 機	平成23年2月	平成23年3月	宮崎県小林市大字北西方1097番1外
4	有限会社木村農園	(ごぼう選別機)	0.75t/h×1 台	平成23年2月	平成23年3月	宮崎県小林市大字北西方1097番1外
5	有限会社木村農園	(里芋選別機)	1t/h×1 台	平成23年2月	平成23年3月	宮崎県小林市大字北西方1097番1外
6	有限会社木村農園	(洗浄水用井戸)	揚水200ℓ/m×1 機	平成23年2月	平成23年3月	宮崎県小林市大字北西方1097番1外

No.	総事業費 (税込)	負担区分			融資先		備考
		国庫補助金	自己資金	その他	金融機関名	償還年数	
1	48,062 千円	22,886 千円	25,176 千円		宮崎銀行	15 年	補助率1/2以内 除税額¥2,288,669.-うち 国費¥1,144,288.-
2	10,170 千円	4,843 千円	5,327 千円		宮崎銀行	15 年	補助率1/2以内 除税額¥484,310.-うち 国費¥242,145.-
3	10,563 千円	5,030 千円	5,533 千円		宮崎銀行	6 年	補助率1/2以内 除税額¥503,000.-うち 国費¥251,500.-
4	2,381 千円	1,134 千円	1,247 千円		宮崎銀行	7 年	補助率1/2以内 除税額¥113,400.-うち 国費¥56,700.-
5	3,263 千円	1,554 千円	1,709 千円		宮崎銀行	7 年	補助率1/2以内 除税額¥155,400.-うち 国費¥77,700.-
6	7,971 千円	3,796 千円	4,175 千円		宮崎銀行	7 年	補助率1/2以内 除税額¥379,600.-うち 国費¥189,800.-
計	82,411 千円	39,243 千円	43,168 千円				

- (注) 1 工期欄には、申請時においては着工及び竣工予定年月日を、実績報告時には実際の着工及び竣工年月日を記入すること。
- 2 担保欄には、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を金融機関から融資を受けようとする場合に記入すること。
- 3 備考欄には、国庫補助率を記入するとともに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には減額した金額を、仕入れに係る消費税相当額がない場合には「該当なし」と、仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- 4 補助金実績報告時において、承認のあった事業実施計画のうち整備計画の内容に変更が生じた場合には、本様式の4の(1)整備計画を修正して添付すること。

(2) 事業費低減の方策

施設等名	事業費低減の具体的方策
農畜産物集出荷貯蔵施設	必要最小限の機械・施設規模とし、一般競争入札を実施する。 ほうれん草洗浄機等一部の機械については中古品の無償譲渡を受けることにより、事業費の低減を図る。

(3) 関連事業

他の補助事業で整備した機械・施設等

事業名	事業内容	実施年度	利用計画	利用実績	利用率(%)

(4)機械・施設等の利用計画

事業実施主体 (管理主体)	構造・規格	規模・台数	管理運営 従事者	利用(稼働)期間	施設運営に係る 収入/年間(千円)	施設運営に係る 支出/年間(千円)
有限会社木村農園 (有限会社木村農園)	集荷・加工場 鉄筋プレハブ構造 建物用地整備	敷地 3,962㎡ 延べ床面 積499㎡ 1棟	職員 1人 パート 6人	1～12月	107,681	104,429
	プレハブ冷蔵庫	30坪 15馬力 冷凍機能 付 1台		1～12月		
	ごぼう選別機	0.75t/h 1台		4～8月		
	里芋選別機 徐泥・切根機付	1t/h 1台		7～12月 1～2月		
	洗浄水用井戸 揚水ポンプ付	揚水 200ℓ/m 1台		1～12月		

対象作目	稼働計画(処理量)/年間	適正かつ十分な利用が見込まれる理由
ほうれん草	662.5t/年間	<p>これまでは、収穫した農産物をそのまま出荷・販売していたが、生産から貯蔵・選果・洗浄・一次加工までを一貫して行う体制を構築することにより、取引先における輸送費や外注コスト及び出荷商品の鮮度や品質管理の課題が解消され、更なる取引量の増加の意向を受けていることから、販売量の増大が見込まれている。</p> <p>収穫時期の異なる農産物を取り扱うことにより、年間を通じた施設利用が可能となる。</p>
ごぼう	125t/年間	
里芋	475t/年間	

(注)1 機械・施設等ごとに作成すること。

2 処理量は機械・施設等に応じて、(t・千円・ha)等を記入すること。

5 費用対効果分析

項目	効果等	備考
	82,411	
総事業費:A(千円)		
1 効果の内訳(年効果額):B(千円)	13,134	
(1)直接効果		
①生産向上効果	27,556	
②経費節減効果	-19,798	
③経営基盤保全効果		
④農外所得増加効果		
(2)間接効果		
①地域所得増加効果	5,376	
②洪水防止効果		
③水源かん養効果		
④土壌浸食防止効果		
⑤土砂崩壊防止効果		
⑥有機性廃棄物処理効果		
2 直接効果比率:直接効果額/年効果額	0.59	
3 廃用損失額:C(千円)	0	
4 還元率:D	0.09	
5 総合耐用年数	14.17	
6 妥当投資額:E=B/D-C	145,933	
7 投資効率:F=E/A	1.77	